

平成25年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「平成25年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	<p>最近、テレビや雑誌で熊本県のゆるキャラの”くまモン”をよく見かけますが、このPR活動は、地元で年間数十億円の経済波及効果をもたらしていると報道されています。</p> <p>今年は、家族で応援しているトリニータもJ1に復帰する楽しみな一年になりますので、ここで大分県も、全国に向けて思い切った情報発信をしてもいいのではないのでしょうか。</p>	<p>本県では、平成20年度の大分国体のマスコットとして”めじろん”が登場しましたが、本年7月から本県を中心に北部九州で開催される全国高校総合体育大会でも、応援マスコットに任命されましたので、「大分県といえば、”めじろん”」と皆さんに親しまれるよう、テレビやイベントなどを活用して”くまモン”に負けないPR活動を展開していきます。</p> <p>またトリニータのほかにも、26年にはNHK大河ドラマ「軍師官兵衛」、27年春の県立美術館開館も控えるなど、本県が全国の注目を集める絶好の機会ですので、重点的・効果的なキャンペーンに取り組んでいくこととしています。</p>	<p>広報広聴課 観光・地域振興課</p>
2	<p>我が子が、最近よく報道される発達障がい疑いがあると診断され、別府市にある専門療育施設を紹介された。</p> <p>通所で継続的な療育を受けたいが、地方に住んでいることから仕事の関係もあり、また、もう一人子どももおり難しい状況である。</p> <p>こうした悩みを抱えている多くの方のためにも、各地域に専門の療育が受けられるよう検討をお願いしたい。</p>	<p>発達障がいについては、早期発見・早期療育が重要であることから、県では24年度から、市町村が実施する5歳児健診等に大分大学医学部附属病院の専門医を派遣するなど、各地域で発達障がいの医学的診断が受けられる体制整備を進めています。一方で、ご指摘のとおり、発達障がい児の専門療育施設の地域偏在が課題となっています。</p> <p>このため、県としては、各地域で専門療育が受けられる体制整備を図るため、新たに発達障がい児に対する専門支援技能者の育成を支援することとしており、できるだけ早期に県内の6圏域全てで発達障がい児の専門療育が行えるよう努めます。</p>	<p>障害福祉課</p>
3	<p>4年前に、出産・育児を理由に退職しましたが、家計の事を考えて、現在、再就職先を探しています。</p> <p>家事や育児に追われながらのハローワーク等での職探しは、思いのほか難しく苦戦しています。同じような悩みを抱えている女性は多いのではないのでしょうか。</p>	<p>女性の社会進出は、全体として改善傾向にあるものの、依然として厳しい環境にあることから、25年度は再就職や継続就労の環境整備に向けた対策を強化・拡充することとしています。</p> <p>保育環境の整備や男性の子育て参画の促進はもとより、就労に向けた職業訓練では、女性専用のメニューを拡充するとともに、訓練期間中の保育料助成を引き続き行います。</p> <p>就職支援では、民間人材紹介企業のノウハウを活用した支援とあわせ、アイネスで実施している就職活動中の女性向け無料託児サービス(9:30~16:30)を週3日から5日に拡充します。</p>	<p>県民生活・男女共同参画課 雇用・人材育成課 こども子育て支援課</p>
4	<p>九州にある原子力発電所が全て停止し、電気料金の値上げが心配です。</p> <p>大分県は再生可能エネルギーの自給率が日本一ということなので、大分発のエネルギーづくりや電力消費の抑制など、全国のモデルとなるような取組ができないものではないのでしょうか。</p>	<p>温泉熱や木質バイオマス、小水力といった本県の強みを生かしたエネルギー政策の推進は重要な政策課題です。</p> <p>このため、湯けむり発電などの研究開発支援やエネルギー産業企業会の立ち上げなど、関連産業の育成や振興に力を入れています。</p> <p>25年度は、こうした動きを加速するため、温泉熱発電等の新たな発電事業への参入を支援するファンドを創設するほか、中小企業や地域コミュニティでの新エネルギー導入や企業の電力不安に対応した省エネ・創エネ・蓄エネ設備導入に対する助成制度を拡充します。</p>	<p>工業振興課</p>
5	<p>園芸産地を拡大するためには、新しい人の参入や若い人の参入が必要だと思っている。</p> <p>荻のトマト学校のように、産地の近くで研修しながら技術を磨き、いずれは独立するという形のものを県下の産地ごとに作ってはどうか。</p>	<p>新規就農者の確保は、市場における産地の将来性・信用度の向上につながり、ブランド化を進めていく上でも重要です。</p> <p>県ではこれまで、各種就農研修の実施や担い手確保専任職員の配置、相談セミナーの開催などを通じて確保に努めてきましたが、就農者がより地域に溶け込み、定着化するには、生産者自らが産地の担い手を確保・育成する仕組みを構築することが大切と考えています。</p> <p>このため、県内4地域において、産地が整備する就農学校施設や指導者設置に要する経費などを助成し、担い手を育成する生産者組織の支援を行います。</p>	<p>農山漁村・担い手支援課</p>

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
6	<p>昨年の九州北部豪雨で被害を大きくしたのは流木であると考えている。</p> <p>新聞報道によると、竹田地域の河川を対象に危険箇所を伐採を計画しているようだが、異常気象の多い現状を考えれば、早急に県内全域を調査し、森林整備を進めるべきでないか。</p>	<p>平成24年の梅雨前線豪雨により、河川沿いの管理不十分な人工林等が水位の上昇・流速の増大により河岸が浸食され、農地・橋梁・海上まで流出しました。</p> <p>来年度予算では、災害に強い森林づくりを目指し、こうした流木化する危険性が高い人工林について、市町村と協力しながら伐採・整備するとともに、天然更新による広葉樹化を図ります。</p> <p>なお、実施にあたっては山林所有者等の協力をいただきながら、竹田市など被災市町は26年度までに、その他の市町村は27年度までに完了する予定です。</p>	森林整備室
7	<p>京都府などで通学児童の悲惨な交通事故が相次いでいる。大分県は大丈夫か。通学路の安全対策を十分に行って欲しい。</p>	<p>京都府などの通学児童の交通事故を受けて、速やかに学校関係者、警察、道路管理者が合同で通学路の緊急点検を行い、危険箇所を抽出したところです。</p> <p>そのうち、道路管理者として県が対策を行うべき箇所は227箇所となっています。25年度は安全対策を重点的に実施し、年度末までに直ちに実施可能な195か所について全て着手するとともに、大規模工事を除く115か所について対策工事を完了します。残りの危険箇所についても、ガードパイプの設置など応急対策を実施し、当面の安全確保に努めます。</p>	道路保全整備室
8	<p>昨年は中津市・日田市・竹田市など県内各地で大きな洪水被害が発生した。最近の異常気象を考えると、県内のどの地域でもこのような災害が起こり得ると思われる。昨年被災した地域の対策はもちろんのこと、今回大きな被災を受けていない地域も含め、県全体を考えた洪水対策を進めて欲しい。</p>	<p>県内の洪水被害の防止・軽減のための対策については、沿川の土地利用状況やこれまでの被害状況、上下流の整備バランス等を踏まえ、緊急度の高い箇所から順次、河川改修や河道内に堆積した土砂の除去等を行っています。</p> <p>今後も、昨年甚大な被害が発生した地域の対策とともに、その他の地域における洪水対策事業についても効率的に推進し、災害に強い県土づくりに取り組みます。</p>	河川課
9	<p>子どもが県立高校に通学しているが、東日本大震災では多くの学校で、天井や照明器具などの落下や書棚等の転倒被害が発生した。</p> <p>建物が倒壊しないようにするのはもちろんだが、天井からの落下物や書棚の転倒から、子どもの安全を守るための対策をしっかりと取ってもらいたい。</p>	<p>学校における児童生徒の安全確保は設置者の責務であり、本県では全ての県立学校の建物について、倒壊を防止する耐震補強を完了しています。</p> <p>一方で、ご指摘のとおり、天井材や外装材、照明器具、家具等の非構造部材と呼ばれるものについても耐震化を図る必要があります。</p> <p>このため、全ての県立学校において、文部科学省マニュアルに基づく非構造部材の点検を実施するとともに、収納棚やテレビなどの転倒・落下防止については、3月までに対策を講じます。</p> <p>また、対策が急がれる天井材や照明器具等の落下防止については、25年度から3か年で必要な改修を実施することとしています。</p>	教育財務課
10	<p>昨今、いじめを苦にした自殺などの報道に接すると、たいへん胸が締め付けられる思いです。我が子には、いじめの被害者はもとより、加害者にもなってもらいたくないと切に願うばかりですが、学校などでいじめが少しでもなくなるよう、本格的な対策を進めてもらいたいと思います。</p>	<p>暴力行為や自殺につながりかねない悪質ないじめはその兆候や事態を早期に把握することによって、未然解決や被害の拡大防止が可能となります。</p> <p>そこで県警察では、学校・地域と警察署との橋渡しし役となるスクールサポーターの活動強化を図ります。</p> <p>この4月からスクールサポーターを増員の上、県内各地の拠点警察署に配置し、地域や地区教育事務所との連携を図りながら、これまで以上に学校訪問、情報交換等の機会を増やすなど、いじめの小さな兆しを見逃さない日常的な”気づき”の体制づくりに力をいれていきます。</p>	生活安全企画課 少年課